

令和2年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田一四

第95回 定例議会提出 (R2.3.2)

1 期市政の基調

変革 そして未来への約束

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～

令和2年度

切れ目ない子育て支援体制の充実

令和2年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

多可町長に就任以来「町民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を展開してまいりました。

今後も住民皆さんとの協働の中で、地域資源を有効活用しながら「誰もが住んでよかった」そして「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを目指します。

こうした思いを実現するためには、持続可能な多可町でなければなりません。スリムで効率的、それでいてまちとしての活力を維持できる行政システムへの変革が必要です。

国では少子高齢化対策として全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化、予防・健康づくりの取り組みなど医療介護分野の充実を進めています。

また、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、キャッシュレス・ポイント還元事業、マイナンバーカードを活用した消費活性化策、防災・減災・国土強靱化対策の積極実施などの経済対策も進められています。

世界的な経済の安定推移を受け、国内経済も堅調に推移しているものの、オリンピック後の消費の反動減、不安定な中東情勢、さらには中国から全世界に感染が拡大している新型コロナウイルスの経済活動への影響など不透明さを増しており、警戒が必要です。

社会変革が進んでいる中ですが、それに対応し地域活力の維持・増進を図り、地域創生を推し進めてまいりたい所存です。

多可町の人口は、合併時から減少を続けており、2月1日現在の住民基本台帳人口は20,536人となっています。

このような中、普通交付税については、令和3年度からの一本算定に向けての段階的な減額期間にあり、市町村合併の本来の目的である「スリムで効率的な行政運営」がますます必要となってきました。今までの行政サービスを見直し、事業の選択と集中を進めてまいります。

そして最高峰の酒米「山田錦」発祥のまち、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち、国民の祝日「敬老の日」発祥のまちとして、全国に誇れる3つの発祥の地の特性を活かしながら、まちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「変革 そして未来への約束」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

救急・消防の24時間体制の拠点として、平成31年4月から多可北出張所・多可南出張所が開設されましたが、今年度は中区内に多可出張所の整備を行います。

社会基盤の整備としては、豊部バイパス等の道路改良工事を実施するほか、橋梁についても施設点検を行ないながら、計画的で効率的な老朽化対策を進めます。

町内巡回のコミュニティバスは令和2年3月末で廃止となりますが、影響の大きい世帯へのタクシー券の交付、路線バスルートの新設などの緩和措置を行います。また、新たに町外から多可高等学校へ通学する高校生にも通学定期券の補助を行い、高校生への支援を通じた地域の活性化を図ります。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において生活環境調査や計画策定・測量調査・造成設計などに係る負担金を計上しています。

○官民連携の推進～民でできることは民で～

合併以後、行財政改革大綱により持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、行政のプロとして専門性と公平性の視点で、限りある財源を「選択」と「集中」により配分を行い、身の丈に合った事業の展開を目指して行政改革に取り組み、職員数の削減や事務執行における経費の見直しを行ってまいりました。

令和2年度予算からは一般財源枠を配分し各課長のマネジメントにより自律的な予算編成を行う包括予算制度を導入し、見込まれる歳入でもって経営できる体質への転換を図っております。

また、「民でできることは民で」をテーマに、学校給食センター調理等業務やかみ・やちよ両キッズランドについて民間運営に移行してきました。今後も町内の観光施設

について、その経営状況の改善が図れない施設については一般公募も検討して民間の柔軟な発想で自立した経営をお願いしていきます。

このような取り組みにより、令和3年度まで毎年続く地方交付税の減額に対応し、「歳入に見合った歳出」を意識し、町民皆さんの生活に大きな影響が出ないように配慮しながら、徐々に予算規模を圧縮していく考えでございます。安心して住み続けられる、持続可能な多可町のためご理解とご協力をお願い申し上げます。

○地域共生社会づくりによる地域力・住民力の向上に向けて

平成29年6月の介護保険法の一部改正により、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念が規定され、町民の皆さんや福祉関係者が、地域における多様な生活課題を「把握」し、「関係機関との連携等により解決」することを目指す旨が示されました。

本町におきましても「敬老の日発祥のまち」として、お年寄りをいたわる気持ちと温かい思いやりの心を次世代につないでいき、町民の地域活動の活性化を図るために「コークゼミ（あったかはーとらいん）」を開催しています。町民皆さんがそれぞれの役割をもち、支え合いながら自分らしく活躍する地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、地域で町民皆さんの主体的な活動の向上・高揚を促進していきます。

本年度「ふくし総合相談窓口」を開設します。地域包括支援センターの機能を取り込んだ窓口で、高齢者から子どもまで関係する複合的な課題を抱える世帯等に対し、地域の支援機関や庁内各課が連携し課題解決を図ります。

○人権尊重のまちをつくる

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものであるとの認識のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。本年度、そのための基礎調査として人権意識調査を実施します。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」制定の精神のもと、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。また、令和2年度から町内全ての小中学校で本格稼働する統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の指導に必要な情報を一元管理し、共有化を図るとともに、よりきめ細やかな学習・生徒指導体制の構築に取り組んでいきます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、定住コンシェルジュを配置して、希望者に寄り添ったコーディネートに努めています。

若者世代や子育て世代が親をサポートし親と協力して生活していただくため、親との同居や近居に係る住宅の新增築について、引き続き支援していきます。

また、結婚し多可町で新生活をスタートされる方の住宅取得費用や家賃、引越し費用に対する支援も新たに始めます。

空き家対策として集落と連携しての維持管理、活用支援や古民家再生、中古住宅購入補助などの施策により、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合と良好な関係を維持し、酒造会社や山田錦部会とも連携して、厳しい状況ではございますが、多可町産山田錦の契約栽培による安定した出荷量の確保や品質の向上、村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきのさらなる強化に取り組めます。また、本年度は兵庫県が開催する酒セレクション 2020 において、山田錦発祥のまちをアピールするとともに、県・市町・関係団体共同で世界に向けた日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、水稻細目書や中山間協定等の集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化を図り、遊休農地の発生防止などを重点課題として農業委員会と連携し、農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手への農地集積を更に進め、地域での話し合いによる中心経営体への農地集積や集落の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成に対する支援を積極的に行います。そして、多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業の対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

手漉き和紙「杉原紙」発祥のまちとして、杉原紙は、令和2年に「再興」50周年を迎えます。産地としての誇りを確立するためふるさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。また、商工会未来創造実践部と行政等が組織する「杉原紙NEXTプロジェクト」を中心に商品開発に向けた取り組みを強化していきます。

商工業の振興では、多可町商工会と良好な関係を維持しつつ、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」の商品ブランド化や販路拡大に向けた支援などについて連携を図りながら事業を推進します。

また、産地活性化に向けて、北播磨地場産業開発機構が実施する地場産業振興のための各種事業に対し助成するとともに、西脇市と連携で西脇商工会議所、多可町商工会を含めた播州織連携会議により、産地振興に向けた連携事業にも取り組んでいきます。

さらには本年度から新たに地域商社を立ち上げ地元産品のパッケージ商品やギフト商品の開発等や EC サイトやカタログの作成などによるふるさと納税額の増加、地元産品の活性化を図ります。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業ですが、令和元年度には過去5年間の検証を行い、第2期多可町総合戦略を策定しました。「選べるまち・選ばれるまち多可町をめざす」の基本目標のもと地域一丸となって、地域創生に取り組んでいきます。

○子育て支援の充実

子どもはまちの宝であり、まちの今後の活力の維持・活性化の礎です。元気に健康で、地域に愛着を持って育つことが、これからの人口減少社会においては、さらに必要性が高くなると考えています。

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センターである「アスパルきっず」などの機能を集積してまいりました。これらの機能がより緊密に連携し、効果的なサポート体制を整えるとともに、各種の助成制度など、妊娠期から子育て期まで、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを切れ目無く支援する施策を行います。

令和2年4月には、子育ての援助をしていただける人と子育ての援助を受けたい人を繋いで地域の子育てをみんなで助け合う「ファミリー・サポート・センターたか」がオープンし、併せて子育て世代を強力にサポートします。

また、不妊治療や妊産婦健康診査、新生児聴覚検査への助成、乳幼児等福祉医療助成、こども福祉医療助成、インフルエンザ予防接種助成などをはじめとして手厚い支援策も継続して参ります。

保育料の軽減については、国の政策を受けて、3～5歳の全ての子どもと、0～2歳の住民税非課税世帯の子ども幼児教育の無償化を実施しています。そのほか障害児保育事業、病児保育事業や専門医による眼科検診、耳鼻科検診を町内5こども園で実施いたします。

また、今年度から新たに制度化した在宅育児手当により満1、2歳の乳幼児を在宅で育児されている保護者に対する支援も始めます。

公私連携で運営しているこども園については、キッズランドやちよの大規模改修に対する補助金をはじめ、各こども園における保育体制強化事業、事故防止等推進事業への補助を行います。

学校教育においては、新規・拡充事業としてソフト面での小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施、ハード面での高速大容量通信環境と一人1台のコンピュータ整備など、充実した学習環境や新たな学びの提供を通じて児童生徒の学力向上を支援します。

町内の小・中学校の施設整備としては、懸案となっておりました加美中学校・八千代中学校・松井小学校の屋内運動場等非構造部材の耐震化を行います。また、学校施設の現況調査を実施し、計画的な施設保全に努めます。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援を充実することで「子育てするなら多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画」や「第2期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和2年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

持続可能な多可町を創るためには、地域共生社会づくりなど官民連携の推進は必要不可欠であり、民ができることは民に委ね、官が果たす役割を見直す必要があります。制限の伴う公共サービスの枠を超え、地域で持続できる新しい発想によるサービスを構築していくことが、町民の皆さんが安心できる生活につながるものと考えています。

令和2年度には町の重要課題をテーマにタウンミーティングを開催し、まちの将来について共に考える機会を持たせていただきます。

町内には多可町をどうすれば発展するかを真剣に考えてくださる方がたくさんおられます。その方々からのご意見を吸い上げ、前例がないからといってリスクを回避するのではなく、失敗を恐れず、積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたくと決意を新たにしているところです。

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～の目標に向けて、子育て施策の充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながります。町民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、町民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。

令和2年度当初予算の概要

兵庫県多可郡多可町

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		R2 A	R1 B	増減 A-B	増減率
一 般 会 計		11,746,000	11,377,000	369,000	3.2
国民健康保険 特 別 会 計	事 業 勘 定	2,237,277	2,309,538	△ 72,261	△ 3.1
	直営診療施設勘定	77,169	67,604	9,565	14.1
	小 計	2,314,446	2,377,142	△ 62,696	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計		317,038	309,144	7,894	2.6
介護保険特別会計		2,898,879	2,765,448	133,431	4.8
学校給食事業特別会計		221,662	214,709	6,953	3.2
診療所事業特別会計		117,730	125,685	△ 7,955	△ 6.3
宅地造成事業特別会計		11,402	19,222	△ 7,820	△ 40.7
小 計 (特 別 会 計)		5,881,157	5,811,350	69,807	1.2
水道事業特別会計		737,680	738,338	△ 658	△ 0.1
下水道事業特別会計		2,730,680	2,607,270	123,410	4.7
小 計 (企 業 会 計)		3,468,360	3,345,608	122,752	3.7
合 計		21,095,517	20,533,958	561,559	2.7

2 一般会計歳入 款別予算額

R2年2月人口	20,536 人	H31年2月人口	20,849 人
R2年2月世帯数	7,653 世帯	H31年2月世帯数	7,580 世帯

(単位:千円、%)

款	R2 A	R1 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	2年度 1人当り 単位: 円	2年度 1世帯当 り 単位: 円	1年度 1人当り 単位: 円	1年度 1世帯当 り 単位: 円	財源 区分
町 税	2,057,388	2,033,142	24,246	1.2	17.5	100,180	268,830	97,520	268,220	自主
地方譲与税	142,500	128,244	14,256	11.1	1.2	6,940	18,620	6,150	16,920	依存
利子割交付金	3,000	3,700	△ 700	△ 18.9	0.0	150	390	180	490	依存
配当割交付金	13,900	16,000	△ 2,100	△ 13.1	0.1	680	1,820	770	2,110	依存
株式等譲渡所得割 交 付 金	13,400	16,500	△ 3,100	△ 18.8	0.1	650	1,750	790	2,180	依存
法人事業税交付金	15,000	0	15,000	皆増	0.1	730	1,960	0	0	依存
地方消費税交付金	447,400	359,000	88,400	24.6	3.8	21,790	58,460	17,220	47,360	依存
ゴルフ場利用税 交 付 金	21,400	20,000	1,400	7.0	0.2	1,040	2,800	960	2,640	依存
自動車取得税 交 付 金	0	25,000	△ 25,000	皆減	0.0	0	0	1,200	3,300	依存
環境性能割交付金	31,800	13,000	18,800	144.6	0.3	1,550	4,160	620	1,720	依存
地方特例交付金	15,100	36,000	△ 20,900	△ 58.1	0.1	740	1,970	1,730	4,750	依存
地方交付税	4,660,000	4,700,000	△ 40,000	△ 0.9	39.7	226,920	608,910	225,430	620,050	依存
交通安全対策特別 交 付 金	3,200	3,400	△ 200	△ 5.9	0.0	160	420	160	450	依存
分担金及び負担金	12,699	13,997	△ 1,298	△ 9.3	0.1	620	1,660	670	1,850	自主
使用料及び手数料	116,679	125,106	△ 8,427	△ 6.7	1.0	5,680	15,250	6,000	16,500	自主
国庫支出金	995,068	834,145	160,923	19.3	8.5	48,450	130,020	40,010	110,050	依存
県 支 出 金	1,019,471	973,827	45,644	4.7	8.7	49,640	133,210	46,710	128,470	依存
財 産 収 入	56,000	39,667	16,333	41.2	0.5	2,730	7,320	1,900	5,230	自主
寄 附 金	104,220	104,760	△ 540	△ 0.5	0.9	5,070	13,620	5,020	13,820	自主
繰 入 金	785,803	1,197,901	△ 412,098	△ 34.4	6.7	38,260	102,680	57,460	158,030	自主
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	依存
諸 収 入	257,217	241,730	15,487	6.4	2.2	12,530	33,610	11,590	31,890	自主
町 債	974,754	491,880	482,874	98.2	8.3	47,470	127,370	23,590	64,890	依存
合 計	11,746,000	11,377,000	369,000	3.2	100.0	571,970	1,534,820	545,690	1,500,920	

3 町税

(単位:千円、%)

町 税	R2 A	R1 B	増減 A-B	増減率	構成 比率
町 民 税	893,641	893,577	64	0.0	43.4
個人住民税	797,646	798,727	△ 1,081	△ 0.1	38.8
法人住民税	95,995	94,850	1,145	1.2	4.7
固 定 資 産 税	990,670	970,194	20,476	2.1	48.2
固定資産税	989,459	968,831	20,628	2.1	48.1
国有資産等所在 市町村交付金	1,211	1,363	△ 152	△ 11.2	0.1
軽 自 動 車 税	81,076	79,370	1,706	2.1	3.9
環境性能割	4,000	3,000	1,000	33.3	0.2
種 別 割	77,076	76,370	706	0.9	3.7
町たばこ税	92,000	90,000	2,000	2.2	4.5
都市計画税	1	1	0	0.0	0.0
合 計	2,057,388	2,033,142	24,246	1.2	100.0

4 一般会計 歳出款別予算額

R2年2月人口	20,536 人	H31年2月人口	20,849 人
R2年2月世帯数	7,653 世帯	H31年2月世帯数	7,580 世帯

(単位:千円、%)

款	R2 A	R1 B	増減 A-B	増減率	構成 比率	2年度 1人当り (単位:円)	2年度 1世帯当り (単位:円)	1年度 1人当り (単位:円)	1年度 1世帯当り (単位:円)
議 会 費	103,333	99,466	3,867	3.9	0.9	5,030	13,500	4,770	13,120
総 務 費	1,493,269	1,594,412	△ 101,143	△ 6.3	12.7	72,710	195,120	76,470	210,340
民 生 費	3,380,590	3,245,765	134,825	4.2	28.8	164,620	441,730	155,680	428,200
衛 生 費	784,246	871,017	△ 86,771	△ 10.0	6.7	38,190	102,480	41,780	114,910
労 働 費	53,345	53,345	0	0.0	0.5	2,600	6,970	2,560	7,040
農林水産業費	851,567	843,644	7,923	0.9	7.2	41,470	111,270	40,460	111,300
商 工 費	222,007	227,683	△ 5,676	△ 2.5	1.9	10,810	29,010	10,920	30,040
土 木 費	1,186,066	1,212,048	△ 25,982	△ 2.1	10.1	57,760	154,980	58,130	159,900
消 防 費	853,455	570,886	282,569	49.5	7.3	41,560	111,520	27,380	75,310
教 育 費	1,047,091	938,250	108,841	11.6	8.9	50,990	136,820	45,000	123,780
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
公 債 費	1,654,636	1,667,148	△ 12,512	△ 0.8	14.0	80,570	216,210	79,960	219,940
諸 支 出 金	106,395	43,336	63,059	145.5	0.9	5,180	13,900	2,080	5,720
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	490	1,310	480	1,320
合 計	11,746,000	11,377,000	369,000	3.2	100.0	571,970	1,534,820	545,690	1,500,920

5 基金残高(見込)

R2年2月人口	20,536 人	H31年2月人口	20,849 人
R2年2月世帯数	7,653 世帯	H31年2月世帯数	7,580 世帯

単位:円

会計	基金名	R1末残高見込	1人当り	1世帯当り	R2末残高見込	1人当り	1世帯当り
一般会計	財政調整基金	2,316,420,765	111,105	305,596	1,768,243,765	86,105	231,052
	減債基金	103,884,430	4,983	13,705	54,035,430	2,631	7,061
	小計	2,420,305,195	116,087	319,301	1,822,279,195	88,736	238,113
	岩座神棚田 保全推進基金	2,137,208	103	282	2,141,208	104	280
	道の駅施設等整備基金	7,431,851	356	980	7,444,851	363	973
	杉原紙振興基金	41,272,625	1,980	5,445	41,332,625	2,013	5,401
	大河丘陵活用基金	202,426,412	9,709	26,705	202,791,412	9,875	26,498
	木質バイオマス事業 振興基金	4,610,240	221	608	4,617,240	225	603
	マイスター工房八千代 交流施設管理基金	23,239	1	3	24,239	1	3
	滞在型市民農園施設 農地復旧基金	94,962,707	4,555	12,528	95,124,707	4,632	12,430
	ネイチャーパークかさか がた交流施設管理基金	6,226,796	299	821	6,236,796	304	815
	大和体験交流施設 管理基金	362,519	17	48	363,519	18	48
	余暇村公園 管理基金	193,925,601	9,301	25,584	176,668,601	8,603	23,085
	ふるさとづくり事業基金	125,517,405	6,020	16,559	109,810,405	5,347	14,349
	小計	678,896,603	32,563	89,564	646,555,603	31,484	84,484
	ふるさと水と土保全基金	46,600,000	2,235	6,148	46,600,000	2,269	6,089
	施設等整備基金	213,139,804	10,223	28,119	213,671,804	10,405	27,920
	社会福祉基金	137,164,722	6,579	18,096	81,165,722	3,952	10,606
	まちづくり振興基金	30,999,877	1,487	4,090	31,051,877	1,512	4,057
	地域活性化基金	1,748,009,790	83,841	230,608	1,748,009,790	85,119	228,408
	農業振興基金	249,100,000	11,948	32,863	249,599,000	12,154	32,615
	林業振興基金	1,938,106	93	256	1,941,106	95	254
	土地開発基金	13,869,613	665	1,830	13,890,613	676	1,815
	ふるさと多可町応援基金	85,000,000	4,077	11,214	100,090,000	4,874	13,079
	播州織振興基金	1,910,532	92	252	1,514,532	74	198
	白川教育生活 支援基金	42,193,676	2,024	5,566	42,255,676	2,058	5,521
	小計	2,569,926,120	123,264	339,040	2,529,790,120	123,188	330,562
一般会計計	5,669,127,918	271,914	747,906	4,998,624,918	243,408	653,159	
特別会計	国保財政調整基金	254,096,601	12,187	33,522	175,011,601	8,522	22,868
	医療施設整備基金	10,937,021	525	1,443	10,957,021	534	1,432
	介護保険介護給付費 準備基金	207,477,225	9,951	27,372	123,684,225	6,023	16,162
	診療所施設整備基金	147,391,645	7,069	19,445	129,076,645	6,285	16,866
特別会計計	619,902,492	29,733	81,781	438,729,492	21,364	57,328	
合計	6,289,030,410	301,647	829,687	5,437,354,410	264,772	710,487	

※ 予算上の取り崩し、積立予定額を含む見込額(R1.12補正まで反映)

6 起債残高

R2年2月人口	20,536	H31年2月人口	20,849
R2年2月世帯数	7,653	H31年2月世帯数	7,580

会計名	H30年度	R1年度			R2年度		
	決算残高 (単位:千円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)	残高見込 (単位:千円)	1人当り (単位:円)	1世帯当り (単位:円)
一般会計	15,487,215	14,749,693	707,453	1,945,870	14,159,323	689,488	1,850,166
特別会計	45,319	42,253	2,027	5,574	39,122	1,905	5,112
国保特別会計(直診勘定)	45,319	42,253	2,027	5,574	39,122	1,905	5,112
公営企業会計	11,005,228	10,301,169	494,084	1,358,994	9,839,754	479,147	1,285,738
水道事業会計	1,997,925	1,850,897	88,776	244,182	1,719,747	83,743	224,715
下水道事業会計	9,007,303	8,450,272	405,308	1,114,812	8,120,007	395,404	1,061,023
合計	26,537,762	25,093,115	1,203,564	3,310,438	24,038,199	1,170,540	3,141,016

7 年度別予算額

(単位:千円)

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計		11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000
特別会計	国民健康 保健														
	事業勘定	2,246,000	2,316,000	2,465,000	2,431,000	2,481,000	2,533,000	2,518,000	2,521,000	2,802,000	2,857,638	2,808,491	2,350,554	2,309,538	2,237,277
	直営診療 施設勘定	114,300	85,200	69,161	73,261	77,540	70,094	76,139	69,375	70,942	71,890	74,200	71,223	67,604	77,169
	老人保健	2,344,521	289,500	41,525	8,625	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	後期高齢者医 療	/	227,600	216,377	225,452	226,722	237,263	233,595	264,532	256,000	279,757	277,106	298,041	309,144	317,038
	介護保険	1,908,392	2,014,700	2,003,711	2,061,293	2,127,265	2,202,730	2,214,545	2,284,727	2,292,846	2,386,309	2,555,559	2,646,348	2,765,448	2,898,879
	学校給食事業	240,990	234,800	230,244	229,006	227,247	211,324	218,298	217,016	227,079	216,404	218,940	211,916	214,709	221,662
	診療所事業	156,680	150,800	153,143	156,388	157,931	157,433	156,826	157,985	149,852	141,769	151,510	128,843	125,685	117,730
	住宅資金貸付 事業	9,549	8,700	20,607	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	財産区	5,130	10,200	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	宅地造成事業	29,143	28,200	28,921	37,322	37,322	32,542	22,822	17,912	13,512	13,512	10,099	3,392	19,222	11,402
	下水道事業	1,359,838	1,461,591	1,320,581	1,170,840	1,166,506	1,204,609	1,294,077	1,308,696	1,325,462	1,404,538	/	/	/	/
	簡易水道事業	369,800	401,162	365,112	305,304	252,298	277,716	290,171	/	/	/	/	/	/	/
小計	8,784,343	7,228,453	6,914,382	6,698,491	6,753,831	6,926,711	7,024,473	6,841,243	7,137,693	7,371,817	6,095,905	5,710,317	5,811,350	5,881,157	
公営企業会計	水道事業	363,503	347,237	338,074	330,102	327,634	338,387	378,685	888,668	933,999	1,060,093	887,859	847,595	738,338	737,680
	下水道事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,145,904	2,400,884	2,607,270	2,730,680
	小計	363,503	347,237	338,074	330,102	327,634	338,387	378,685	888,668	933,999	1,060,093	3,033,763	3,248,479	3,345,608	3,468,360
合計	20,925,846	18,792,690	18,440,491	19,072,653	19,491,804	18,871,962	18,871,158	19,361,511	20,611,692	20,821,910	22,999,668	22,677,796	20,533,958	21,095,517	

8 【年度別】一般会計予算 歳入歳出款別総括表

〈歳入〉

款	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町税	1,872,957	2,089,672	2,102,842	2,050,231	1,986,913	1,923,601	1,898,974	1,980,494	1,951,442	1,958,329	1,990,407	2,066,633	2,049,763	2,033,142	2,057,388
地方譲与税	382,000	202,000	196,000	185,000	170,000	173,000	142,000	122,500	118,400	117,900	121,200	117,000	127,000	128,244	142,500
利子割交付金	8,500	9,000	11,000	10,000	7,000	6,500	6,500	5,700	6,400	8,200	4,000	2,000	2,500	3,700	3,000
配当割交付金	6,500	11,500	15,000	7,000	1,500	4,500	6,000	7,800	13,400	22,200	23,000	17,000	18,000	16,000	13,900
株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,500	9,000	2,000	1,300	2,000	1,800	1,000	1,300	10,000	16,000	9,000	7,400	16,500	13,400
法人事業税交付金															15,000
地方消費税交付金	210,000	220,000	200,000	190,000	190,000	200,000	190,000	190,000	215,000	350,000	350,000	330,000	320,000	359,000	447,400
ゴルフ場利用税交付金	45,000	30,000	33,000	27,000	30,000	26,000	26,000	28,000	24,000	22,000	21,000	21,000	20,000	20,000	21,400
自動車取得税交付金	140,000	170,000	140,000	80,000	60,000	55,000	54,000	49,000	23,000	26,000	31,000	35,000	42,000	25,000	
環境性能割交付金														13,000	31,800
地方特例交付金	65,000	18,000	13,000	23,000	30,000	40,000	20,000	10,000	8,000	7,000	7,200	7,200	7,800	36,000	15,100
地方交付税	4,390,000	4,390,000	4,470,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,700,000	4,400,000	4,900,000	4,700,000	4,660,000
交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500	4,500	4,500	5,000	4,500	3,620	4,360	4,300	3,900	3,400	3,200
分担金及び交付金	137,563	140,936	144,272	181,619	161,923	144,019	138,032	122,267	124,128	74,480	68,437	63,901	42,989	13,997	12,699
使用料及び手数料	322,325	250,987	244,718	219,848	200,807	192,826	188,692	182,193	180,013	187,455	157,369	144,458	130,886	125,106	116,679
国庫支出金	419,428	472,083	388,105	320,302	810,434	1,242,475	683,838	733,326	813,865	828,825	818,666	789,063	730,502	834,145	995,068
県支出金	826,894	885,118	626,133	751,062	1,131,148	871,564	814,693	879,413	994,548	893,125	918,768	948,501	848,869	973,827	1,019,471
財産収入	66,213	47,061	54,356	38,861	41,009	37,011	36,054	38,047	39,568	41,987	47,715	44,981	35,401	39,667	56,000
寄附金	17,476	17,372	27,549	29,908	49,078	46,097	33,439	49,783	31,609	55,503	160,649	111,891	104,560	104,760	104,220
繰入金	1,125,409	1,350,102	1,030,302	1,072,514	844,016	1,054,632	1,062,053	1,086,148	1,354,486	1,154,660	1,381,283	1,938,710	1,637,417	1,197,901	785,803
繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
諸収入	328,803	327,968	382,422	364,389	325,031	281,313	678,788	312,228	318,940	316,215	309,845	334,461	268,652	241,730	257,217
町債	1,142,700	1,130,700	1,124,300	1,230,800	1,499,400	1,505,300	821,500	865,100	609,000	1,662,500	1,259,100	2,484,900	2,421,360	491,880	974,754
計	11,516,769	11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000

〈歳出〉

款	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
議会費	98,666	99,347	105,156	99,470	87,135	114,063	104,009	102,725	102,282	108,300	99,800	102,000	100,072	99,466	103,333
総務費	1,770,388	1,695,592	1,604,349	1,774,257	1,771,746	1,656,002	1,519,013	1,547,710	1,531,893	1,644,700	1,906,600	3,472,900	2,941,100	1,594,412	1,493,269
民生費	2,227,618	2,448,645	2,404,569	2,456,296	3,218,329	2,782,548	2,713,127	2,909,119	3,132,990	2,956,600	3,042,600	3,085,600	3,100,816	3,245,765	3,380,590
衛生費	844,370	854,665	862,846	794,325	788,843	987,564	829,751	939,729	830,180	841,200	841,200	849,900	882,565	871,017	784,246
労働費	5,402	51,953	101,850	101,829	101,617	101,630	101,598	101,551	101,456	101,500	101,500	101,500	53,421	53,345	53,345
農林水産業費	1,176,524	1,200,991	973,339	1,193,418	1,234,697	1,200,410	1,056,818	1,205,948	1,071,999	1,203,800	1,168,300	953,500	850,853	843,644	851,567
商工費	239,368	205,165	212,844	208,583	233,640	238,091	293,555	240,041	282,655	211,200	197,800	196,600	229,790	227,683	222,007
土木費	1,394,868	1,107,253	962,750	815,252	1,020,592	1,812,519	1,094,453	937,524	1,146,464	948,600	1,056,500	1,351,700	1,342,064	1,212,048	1,186,066
消防費	439,625	430,223	419,668	460,878	457,263	448,834	462,408	527,315	514,025	1,081,500	680,500	612,100	993,396	570,886	853,455
教育費	1,507,239	1,696,287	1,506,019	1,208,323	1,096,405	1,051,254	1,114,681	1,056,570	1,043,259	1,605,400	1,325,400	1,141,700	1,093,828	938,250	1,047,091
災害復旧費	131,297	80,856	24,200	0	14,769	3,500	75,650	0	9,000	0	1,100	0	0	0	0
公債費	1,607,099	1,770,382	1,890,790	1,947,718	2,002,014	1,999,820	1,904,211	1,886,786	1,850,583	1,791,900	1,814,700	1,891,700	2,013,163	1,667,148	1,654,636
諸支出金	73,305	134,641	147,620	126,686	16,010	13,104	336,590	11,982	13,814	44,300	153,000	109,800	107,932	43,336	106,395
予備費	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000
計	11,516,769	11,778,000	11,217,000	11,188,035	12,044,060	12,410,339	11,606,864	11,468,000	11,631,600	12,540,000	12,390,000	13,870,000	13,719,000	11,377,000	11,746,000

令和2年度当初予算

主要事業・重点事業

兵庫県多可郡多可町

■一般会計■ 重点事業

☆新規 ◎(○)継続・拡充・再編

I 安全安心のまちづくり

◎北はりま消防組合負担金（継続）	384,046 千円
◎消防出張所整備事業（拡充）	282,720 千円
◎新ごみ処理施設整備事業（継続）	30,210 千円
◎消防団員準中型免許取得補助事業（継続）	1,200 千円
◎災害対策事業〈防災マップの更新ほか〉（拡充）	17,325 千円
◎地域交通対策事業（再編）	115,911 千円
☆タクシー利用助成（新規）	3,726 千円
☆多可高校生通学定期補助（新規）	3,255 千円
◎高齢運転者事故防止事業補助金（継続）	440 千円

II 官民連携の推進～民でできることは民で～

◎指定管理施設の見直し	
○商工業振興事業（継続）	30,000 千円

III 地域共生社会づくりによる地域力・住民力の向上に向けて

◎地域共生社会づくり推進事業（継続）	235 千円
☆ふくし総合相談窓口事業（新規）	8,591 千円
◎生涯学習推進事業（継続）	835 千円

IV 人権尊重のまちをつくる

◎人権教育推進事業〈人権意識調査ほか〉（継続）	9,555 千円
◎いのちと人権を守る教育（拡充）	960 千円

V まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

◎移住定住促進事業（拡充）	19,149 千円
○あったか家族多世代住宅助成（継続）	【町単独助成】 6,900 千円
○住宅ローン利子助成事業（継続）	【町単独助成】 1,643 千円
◎空き家対策事業（継続）	20,046 千円
☆結婚新生活支援事業（新規）	9,000 千円

VI 地域特性を活かした多可町ブランドの推進

◎人・農地問題加速支援補助事業（継続）	660 千円
◎遊休農地特産振興作物栽培助成事業（継続）	160 千円
◎まち・ひと・しごと創生本部事業（継続）	180 千円
◎多可播州織ブランド化事業（継続）	400 千円
○杉原紙NEXTプロジェクト（継続）	1,600 千円
○（公財）北播磨地場産業開発機構支援事業（継続）	2,100 千円
☆地域商社運営補助金（新規）	11,500 千円

VII 子育て支援ゾーンの整備と子育て支援の充実

◎アスパルきっずの運営（拡充）	1,851 千円
☆子育て支援アプリの導入（新規）	264 千円
◎子育てふれあいセンター運営事業（継続）	15,214 千円
☆子育てふれあいセンター利用者支援事業（新規）	4,859 千円
☆ファミリーサポートセンター運営事業（新規）	2,897 千円
◎不妊・不育症治療費助成事業（継続）	1,350 千円
◎妊産婦健康診査費助成事業（継続）	10,095 千円
◎新生児聴覚検査費助成事業（継続）	729 千円
◎成人風しん抗体検査・予防接種事業（継続）	3,440 千円
◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続）	【町単独助成】 19,500 千円
◎こども福祉医療助成事業（継続）	【町単独助成】 20,060 千円
◎母子等福祉医療助成事業（継続）	【町単独助成】 375 千円
◎公費医療自己負担助成事業（継続）	【町単独助成】 202 千円
◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続）	【町単独助成】 2,090 千円
◎保育料軽減事業（継続）	9,600 千円
◎障害児保育事業補助金（継続）	【町単独事業】 17,822 千円
◎幼児教育・保育の充実（継続）	649 千円
◎病児保育事業（継続）	7,616 千円
◎専門医による健診の充実（継続）	870 千円
☆在宅育児手当（新規）	6,000 千円
◎公私連携によるキッズランドの運営（民営化）を受けて引継ぎ保育の実施	
	（継続）派遣4人分の人件費
☆キッズランドやちよ施設整備費補助金（新規）	106,514 千円
◎認定こども園への助成（継続）	9,500 千円
○保育体制強化事業（継続）	9,000 千円
○保育所等事故防止推進事業（継続）	500 千円

◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（継続）	【町単独事業】	3,900 千円
◎就学・就園援助（継続）	【町単独事業】	21,461 千円
◎児童館事業（継続）	【町単独事業】	12,459 千円
◎学童保育事業（継続）		53,253 千円
☆学習支援員の配置による学力向上事業（新規）		12,500 千円
☆英語検定受験料補助金（新規）		293 千円
◎小中学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業（継続）		44,160 千円

VIII スリムな行政への変革

☆議会ペーパーレス化事業（新規）		5,105 千円
◎(新)多可町行財政改革推進事業〈R2～R6〉（継続）		170 千円
◎公共施設等再配置事業〈遊休公共施設の有効活用〉（継続）		
◎指定管理施設の見直し（再掲）		

IX その他主要事業

◎エーデルささゆり機能強化事業（継続）		43,000 千円
☆エアレーベン八千代改修事業（新規）		10,000 千円
☆文化会館舞台音響設備改修事業（新規）		52,800 千円
☆中央公園プール改修事業（新規）		10,200 千円
☆アスパルトレーニングルームの充実（新規）		8,110 千円

重点事業の内容とその他の主要事業

☆新規 ◎(○)継続・拡充

(第2次多可町総合計画 まちづくりの基本目標順)

1 まちの誇り「水と緑」を守りつなぐまち

◎有害鳥獣被害防除柵設置事業(継続) 56,543千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

総合対策事業

八千代区中野間(継続) L=2,600m 八千代区下三原(継続) L=1,250m

八千代区赤坂地区(新規) L=1,550m

辺地対策事業

八千代区中三原(継続) L= 869m 八千代区上三原(継続) L=1,800m

◎中山間地域等直接支払事業【第5期目(R2～R6)】(継続) 35,570千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

農業生産条件が不利な中山間地域において、集落を単位に農用地の維持・管理をしていくための協定を締結し、協定に基づいた農業生産活動等を実施する取組に対し、協定面積に応じた支援を行い、農村の活性化、農用地の多面的機能の維持を図ります。

◎人・農地問題加速支援補助事業(継続) 660千円

〔6農林水産業費 1農業費 3農業振興費〕

農業者の高齢化と担い手不足が懸念される中、地域での話し合いに基づき、その地域の中心となる経営体への農地集積や離農者等の将来像を記載した未来の設計図となる「人・農地プラン」の作成に対する支援を行います。

◎土地改良事業(農業生産基盤整備とため池の管理)(継続) 23,343千円

〔6農林水産業費 1農業費 4農地費〕

地域の農業生産基盤の維持管理を図るとともに、ため池の管理を中心とした防災減災事業を行います。

※国県補助事業 15,460千円

・特定外ため池定期点検業務

・ため池浸水想定区域図・防災マップの作成 等

※町単独事業 7,883千円 ・水路改修等

◎多面的機能支払交付金事業【第2期目(R1～R5)】(継続) 104,744 千円

〔6農林水産費 1農業費 4農地費〕

農業者の高齢化や担い手不足が懸念される中、地域での共同活動による農用地の多面的機能の発揮や水路等の農業施設の維持活動による地域資源の保全への取り組みを支援し、農村環境を守り地域の活性化を図ります。

※農地維持支払 60集落(1,162.74ha) 34,500千円

地域共同で行う水路の泥上げ、農道の草刈り等の日常的管理活動に対する支援

※資源向上支払(共同活動) 60集落(1,162.74ha) 21,700千円

施設の軽微な補修や、農村環境の向上のための活動及び多面的機能の増進を図る活動に対する支援

※資源向上支払(長寿命化活動) 55集落(1,097.79ha) 47,500千円

水路等農業施設の長寿命化に取り組む活動に対する支援

◎遊休農地特産振興作物栽培助成事業(継続) 160千円

〔6農林水産業費 1農業費 5水田農業構造改革対策費〕

遊休農地の解消を目的とし、地域に適応した農作物(黒大豆、ニンニク、玉ねぎ)を振興することにより、農地の有効活用を行います。

◎県民緑税(継続) 95,848千円

〔6農林水産業費 2林業費 2林業振興費〕

土砂の流出を防ぐため、間伐材を利用した簡易土留め工の設置や針葉樹林の一部を広葉樹に植え替え、混交林とすることで、多様な森林をつくる等、災害に強い森づくりに取り組むことにより、安全安心な生活環境の創出を図ります。

※針葉樹林と広葉樹林の混交林整備(県補助100%) 42,394千円

※緊急防災林整備(県補助100%) 53,454千円

◎環境税を活用した事業(森林環境譲与税)(継続) 31,000千円

〔6農林水産業費 2林業費 2林業振興費〕

条件不利地の間伐や道路網といった森林整備に加え、森林整備の担い手の確保や人材育成等により、町内産木材の利用促進を図ります。

◎新ごみ処理施設整備事業(継続) 30,210千円

〔4衛生費 2清掃費 1塵芥処理費〕

豊かな自然環境を守り、町民が健康で文化的な生活を営むため、適切なごみ処理を行い、ごみのない美しい町を目指します。

1市1町の新たなごみ処理施設整備に向けて、町民のごみ減量化・資源化の意識向

上を図るとともに、施設整備に係る生活環境影響調査等を実施します。

2 安全・安心・快適を実感できるまち

◎地域交通対策事業（再編） 115,911 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 14 地域交通対策費〕

路線バスの維持と利用しやすい運行体系の構築を進めながら、コミュニティバス廃止により影響が大きい世帯を対象にタクシー利用助成を行い、住民生活における移動手段を確保します。

本年度から新たに路線バスを利用する町外在住の多可高校生に通学定期券助成を行うことで多可高校の活性化を支援します。

☆タクシー利用助成（新規）.....3,726 千円

☆多可高校生通学定期補助（新規）.....3,255 千円

◎高齢運転者事故防止事業補助金（継続） 440 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 8 交通安全対策費〕

高齢者に係るアクセルとブレーキの踏み間違い事故を防止するとともに、安全運転の動機付けとなるよう実施します。（県制度に上乗せして実施）

◎防犯事業（継続） 10,023 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 16 諸費〕

地域安全推進協議会、西脇多可防犯協会等と連携し、安全安心なまちづくりを目指します。地域のニーズに応じ防犯灯・防犯カメラを設置し、その維持管理をすることにより、犯罪の未然防止と歩行者の安全確保を図ります。

◎消費者対策事業（継続） 2,732 千円

〔7 商工費 1 商工費 4 消費安定費〕

消費者相談を気軽に受けられる体制を作り、業者との情報格差から生じる消費者トラブルの救済をするとともに、複雑・多様化する被害の未然防止や被害拡大の防止に努め、安全安心な住民生活の実現を目指します。

また、推進交付金を活用し、継続的に啓発活動や相談員の研修参加支援を行い、弁護士等の有識者を活用した相談対応力を強化します。

◎北はりま消防組合負担金（継続） 384,046 千円

〔9 消防費 1 消防費 1 常備消防費〕

多可町、西脇市、加西市、加東市で組織する北はりま消防組合に負担金を納付し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

◎消防出張所整備事業（拡充） 282,720 千円

〔9 消防費 1 消防費 1 常備消防費〕

平成 31 年 4 月から 3 出張所による町内 24 時間消防・救急体制の運用を開始しております。本年度は老朽化し未耐震化等の課題がある多可出張所を移転・新築し、令和 3 年 4 月の供用開始を目指します。

◎消防団員準中型免許取得補助事業（継続） 1,200 千円

〔9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費〕

平成 29 年 3 月自動車運転免許制度の改正により、新規取得の普通免許で運転できない 3.5t 以上の消防車保有の部の消防団員に対し、準中型免許取得にかかる補助金を交付します。

◎消防施設整備事業（継続） 32,653 千円

〔9 消防費 1 消防費 3 消防施設費〕

消防施設整備計画及び集落要望に基づき、消防団が所有する老朽化や性能低下の著しい小型動力ポンプや消火栓資機材を更新することにより、地域の消防力の向上を図ります。

※ 小型動力ポンプ 5 台

◎災害対策事業（拡充） 17,325 千円

〔9 消防費 1 消防費 5 災害対策費〕

災害発生時における迅速な応急対策活動を実施するため、防災施設の維持管理及び食糧等の備蓄体制整備を計画的に行います。

地域防災力強化のため、町防災訓練として各集落の避難訓練を実施します。また、防災マップを更新し、防災意識の高揚につなげます。

☆防災マップの更新（新規）.....6,000 千円

☆住宅・建築物安全ストック形成事業（新規） 8,483 千円

〔8 土木費 1 土木管理費 1 土木総務費〕

土砂災害から住民の生命及び財産を保護するため、既存不適格住宅の移転及び改修を推進します。

※がけ地近接等危険住宅移転事業 7,483 千円

※住宅土砂災害対策改修事業 1,000 千円

◎空き家対策事業（継続） 20,046 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

少子高齢化で空き家の増加が社会問題化しており、空き家等に関連する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与します。

国・県の空き家関連の補助事業等に加えて、町が独自に集落による空き家管理サービスの取り組みを支援します。

※空き家対策集落支援事業	500 千円
※空き家活用支援・古民家再生促進支援事業	14,160 千円
※中古住宅購入助成事業	2,000 千円
※老朽危険空き家除却支援事業	1,332 千円

☆公営住宅等長寿命化計画策定事業（新規） 10,440 千円

〔8 土木費 5 住宅費 1 住宅管理費〕

今後 10 年間の町営住宅の効率的で効果的な事業計画を策定し、管理戸数の適正化や長寿命化を通じて維持管理費用の縮減を図ります。

◎地籍調査事業（継続） 44,215 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費〕

国土調査法に基づく地籍調査は、土地の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を図ることを目的とします。それにより土地の権利の保護及びあらゆる測量の手間と費用の節減、土地の境界紛争の予防等の事業効果を生むとともに、公租公課等の負担の公平化を図ることができます。

※（平地部）茂利・下三原、（山林部）門村・杉原・奥豊部・観音寺

◎道路新設改良事業（継続） 94,200 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 2 道路新設改良費〕

経済、物流をはじめとする近隣市町との交流促進道路や、日常生活と密接した道路を新設改良整備することで、町民皆さんの利便性向上と安全確保に努めます。

※狭あい道路整備事業	8,000 千円
町道鍛冶屋 27 号線道路改良	
※防災・安全社会資本整備事業	32,700 千円
町道豊部 50 号線道路改良、町道中町東線舗装修繕、トンネル定期点検等	
※町単独事業（合併特例事業債）	45,000 千円
町道豊部 35 号線道路改良	
※町単独事業（公共施設等適正管理推進事業債）	2,500 千円

町道糶屋安坂線舗装修繕
※町単独事業

6,000 千円

◎橋梁維持管理事業（継続） 51,158 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 4 橋梁維持費〕

近接目視による点検を 114 橋について行い、点検結果により、橋梁の修繕を行い通行の安全を図ります。

※道路橋定期点検業務委託

※諦願寺橋橋梁補修設計・工事

◎道路維持管理事業（集落事業）（継続） 500 千円

〔8 土木費 2 道路橋梁費 1 道路維持費〕

集落内にある道路橋の欄干塗装など公共物の簡易な修繕を行う活動に対して、修繕等に必要な物品の支給を行い、町民主体の生活道路保全意識の向上と地域コミュニティの活性化を図ります。

◎都市計画マスタープラン策定事業（R1～R3）（継続） 6,000 千円

〔8 土木費 4 都市計画費 1 都市計画総務費〕

中区においてのみ、昭和 36 年に都市計画区域が指定されていますが、過度な人口集積等はなく、今後も急激で無秩序な市街化の進行が想定されないため非線引きの指定となっています。マスタープランは都市づくりにおいて目指す将来像を具体的に描くビジョンであることから、都市計画の方針として定めます。

3 働く場が充実し、地域の魅力が高まるまち

◎まち・ひと・しごと創生本部事業（継続） 180 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

第 2 期多可町総合戦略に基づき、外部委員により地方創生事業の効果を検証します。

◎ヘルスケア産業推進事業（継続） 8,435 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 17 地方創生費〕

地域住民の健康増進及び町外からの交流人口の増加を図るため、地域資源を活用した健康ウォーキングによる健康保養地事業と、多可町産アロマオイルを活用した多可町らしい認知症予防教室に取り組みます。

○健康保養地事業（拡充） 8,135 千円

定期的なウォーキングプログラムの実施、ウォーキングコースの整備やガイドの養成、健康増進プログラムの構築、ヘルシーメニュー等の提供を、一般社団法人多可の森健康協会および森のホテルエーデルささゆりと協働して行います。

本年度は「日本クアオルト協議会大会」を多可町で開催し、情報の発信と事業の活性化を図ります。

○認知症予防教室事業（継続） 300千円

多可町産ラベンダーオイル等を活用した認知症予防教室を開催し、健康保養地事業等とも連携しヘルスケア産業への展開に寄与します。

◎地域ブランド推進事業（継続） 22,823千円

〔2総務費 1総務管理費 17地方創生費〕

町が有する魅力ある地域資源を町内外に情報発信を行い、「地域ブランド」を全国に発信し、地域ブランドを核とした既存産業の活性化、新たな産業・雇用の創出、魅力的なまちづくりの発信による知名度アップ、その効果によるまちの賑わい、移住・定住の促進を図ります。

○杉原紙NEXTプロジェクト（継続） 1,600千円

杉原紙を周辺地域や国内外に積極的に発信し、地域資源である「杉原紙」をより広くPRすることで継続的、経済的な発展を目指します。また、令和2年に杉原紙「再興」50周年を迎え、記念事業を実施します。

○多可町地域活性化事業（継続） 2,000千円

多可町特産品認証制度を運営し、特産品のブランド力を向上させる。また、バスツアーなど誘客事業の継続や旅行会社への情報発信の強化により、観光地としての知名度向上に取り組み、地域資源の消費拡大とまちの賑わいの創出を目指します。

☆地域商社運営補助金（新規） 11,500千円

エアレーベン八千代を拠点にラベンダー、杉原紙等地域の特産品を活用したパッケージ商品やギフト商品の開発、新商品の開発、「敬老の日」にちなんだ長寿の祝いシリーズのブランド化、カタログの作成、さらには独自のECサイトの作成などの取り組みを行いふるさと納税額の増加を図ります。

☆ひょうごeー県民アプリ情報配信事業（新規） 1,056千円

ひょうごeー県民アプリを活用した多可町向け情報発信アプリを導入し、多可町商工会の事業所情報「仕事百科事典」と連携し、スマートフォン等SNSを通じた

情報発信の強化を図り、雇用の促進に繋がります。

○山田錦発祥のまち発信事業（拡充） 3,650 千円

酒米「山田錦」発祥のまちとして、田植えイベント等を開催し全国に向けて発信することで、山田錦の産地を消費者に伝え、また、生産者には消費者と交流することによりその栽培意欲を向上させ、農業と地域の活性化を図ります。

本年度新規に「酒セレクション 2020 兵庫」への参加、「新規村米制度への補助金」「英語版パンフレットの作成」などを行います。

◎多可播州織ブランド化事業（継続） 400 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

北播織物工業協同組合の解散に伴いいただいた寄附金を基に、播州織振興のための基金を設立し、播州織の振興、活性化に向けた取組みを行います。

◎地域おこし協力隊事業（継続） 16,621 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

都市から農村への人口流動を目的に、定住と起業を目指した地域おこし協力隊を受け入れ、会計年度任用職員として雇用しながら最長3年間地域活性化を担うために活動を行います。本年度は6つの事業について募集を行います。

※播州百日どりのブランド継承の支援

※杉原紙の技術と伝統継承の支援

※健康保養地事業（クアオルト）の支援

※播州織の技術と販路開拓の支援

※移住定住コンシェルジュの支援

※多可町版地域商社の運営支援

◎エーデルささゆり機能強化事業（継続） 43,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 6 農業施設費〕

森のホテル「エーデルささゆり」について洋室への改修、設備の改修などの機能強化工事、ベッド等什器の導入を行い、町民と都市住民等に自然と農業に親しむ機会を与えるとともに、心の結びつきを深め、真の交流を形成するための拠点整備を行います。

☆エアレーベン八千代改修事業（新規） 10,000 千円

〔6 農林水産業費 1 農業費 6 農業施設費〕

老朽化が進むエアレーベン八千代について、雨漏り対策やトイレの改修を行い安心

して快適に利用できる環境を整備します。

◎ふるさと多可町応援事業（継続） 56,255 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

多可町のまちづくりを応援する方の気持ちの受け皿として「ふるさと多可町応援基金」への寄附PR事業で、町外にお住まいの多可町出身者の方や多可町に縁のある方、多可町の自然や歴史を愛する方へ同制度の趣旨をPRし、広く寄附を募ります。

◎商工振興一般事業（継続） 92,409 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

町内の産業振興の更なる発展と地域の活性化を、商工会等と連携しながら目指します。

○資金融資制度・利子補給制度（継続） 48,100 千円

産業振興のため、商工会や金融機関と連携しながら融資制度等の支援を行うことで、中小企業の活性化と経営体質の強化を図ります。

○商工業振興事業（継続） 30,000 千円

多可町商工会が行う小規模事業者の経営や技術の改善発達への助言、指導及び商工業の振興、安定を図る事業に対し支援を行うことにより、町内事業者の振興と地域経済の発展を目指します。

○（公財）北播磨地場産業開発機構支援事業（継続） 2,100 千円

（公財）北播磨地場産業開発機構が実施する地場産業振興のための各種事業に対し助成することにより、地域経済の基盤強化を促進します。

○ふれあいまつり実行委員会補助（継続） 5,000 千円

地元産業の情報発信および町内の物産、特産品を展示・販売し、それぞれの地域の良さを見直し、お互いの地域を知ることのできる交流の場とするとともに、地域経済の活性化を図り、産業の賑わいと消費意欲の喚起を行い、都市と農村の交流の場を提供し、こころ豊かなまちづくりを目指します。

○創業・起業支援事業（継続） 1,330 千円

地域活性化には、創業による新たなビジネス等を創造し、経済の新陳代謝を図る必要があります。町内で創業・起業を推進するためセミナーの開催や、創業・起業を目指す方への支援を行います。

○特産品開発・販路開拓支援事業（継続）1,700千円

観光の振興を図るため、地域資源や地域特性を活かした魅力ある特産品づくりを支援します。また、中小企業の振興を図るため、見本市等に出展するなど販路開拓への取り組みについても支援します。

◎結婚応援事業（拡充）10,200千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

結婚の意思がありながらも結婚に至っていない方を応援するため、関連機関と連携しながら、出会いの場づくりや婚活セミナー等を企画します。

また、結婚される方について、住宅取得費用や新居の家賃、引越し費用など新生活のスタートアップに係る費用の一部を助成し、新生活を支援します。

☆結婚新生活支援事業（新規）9,000千円

◎移住定住促進事業（拡充）19,149千円

〔2 総務費 1 総務管理費 6 企画費〕

自然豊かで魅力ある町の情報を発信し、多可町への移住定住を促進するため、定住コンシェルジュを配置し、町内外への広報及び町民の理解を深めるとともに、子育て・若年世代への住宅に関する支援など、包括的な施策を行います。

○定住コンシェルジュの設置（継続）4,000千円

○あったか家族多世代住宅助成事業（継続）6,900千円【町単独助成】

若者世代や子育て世代が、多可町に住む親元の隣接地等で住宅を新築、増築、改築することを支援し、昔ながらの多世代居住の構築を醸成し、定住人口の増加を図ります。

○住宅リフォーム助成事業（継続）3,400千円【町単独助成】

安心して住み続ける住環境を目指し、住宅機能の維持や長寿命化対策に対し助成します。

○住宅ローン利子助成事業（継続）1,643千円【町単独助成】

兵庫県信用組合との包括地域連携協定を踏まえて、町内に居住する若者・子育て支援策として当組合の住宅ローン利用者への利子補給を行います。

◎杉原紙研究所事業（継続）23,269千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

3つの発祥の一つである杉原紙は、歴史上でも名紙として謳われている和紙の一つです。この歴史と伝統を誇る杉原紙を多可町民の誇りとすべく、技術の継承と生産力の向上に努めます。

◎企業誘致事業（継続） 1,895 千円

〔7 商工費 1 商工費 2 商工振興費〕

県やサポートセンター等の協力を得て、企業誘致を進めるとともに、企業進出、規模拡大事業に関して優遇措置を適用します。

◎観光一般事業（継続） 7,191 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

多可町の観光資源を広くPRし多可町への観光客の更なる誘致を推進するために、町外のイベント等に出向くとともに、観光関連機関と連携を図ります。

◎道の駅維持管理事業（継続） 16,624 千円

〔7 商工費 1 商工費 3 観光費〕

町内各種特産品の販売、農産物の流通の確保による地域産業の振興及び都市と農村の交流による町の活性化を図ります。指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図ります。

4 地域主体で支え合い、助け合う健康で人にやさしいまち

◎地域共生社会づくり推進事業（継続） 235 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

「地域共生社会」を推進するため、地域課題の解決力強化、公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換を図る体制の整備等を目指した事業を展開します。

本年度からアドバイザーを委嘱し、さらなる事業の推進・強化を図ります。

☆ふくし総合相談窓口事業（新規） 8,591 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

ふくし総合相談窓口（総合ケア・支援センター）を開設し、高齢者から子どもまで関係する複合的な課題を抱える世帯等に対し、地域の支援機関や庁内各課が連携し課題解決を図ります。

◎社会福祉協議会補助事業（継続） 56,000 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費〕

本町における社会福祉に関する活動を促進するとともに、地域福祉の向上を図るため、社会福祉法人多可町社会福祉協議会に対し、補助金を交付します。

◎民生委員・児童委員活動事業（継続） 5,855 千円

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

民生委員・児童委員として、社会奉仕の精神をもって常に町民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行うための各種会議、研修会を実施します。

◎水道料金・下水道料金使用料助成事業（継続） 3,408 千円

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

低所得者、障がい者等の地域生活支援として、町内に在住する生活保護世帯、重度障がい者世帯、ひとり親世帯及び高齢者寝たきり世帯で住民税非課税世帯に対し、水道料金の基本料金及び下水道等使用料の基本使用料を助成します。

◎福祉タクシー券利用助成事業（継続） 10,820 千円

〔3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費〕

満75歳以上の高齢者、要介護認定者及び障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的とします。

※助成：1人に年間1冊（1枚500円券24枚綴り12,000円分）

※個人負担：1,000円

◎地域介護拠点整備事業（継続） 19,940 千円

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

多可町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業を実施しようとする法人に対し、当該施設の整備に要する経費や、事業を開始するために必要な経費を助成することで、地域における介護サービス等の提供体制の充実を図ります。

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備費助成 5,940千円

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護開設準備経費助成 14,000千円

◎敬老祝金支給事業（継続） 1,735 千円

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

高齢者に対し、敬老祝金等を支給することにより、その長寿を祝福し、高齢者の福祉と敬老精神の高揚を図ります。

◎敬老会事業（継続） 11,301 千円

〔3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費〕

○喜寿敬老会事業（継続） 1,771 千円

喜寿を迎えられる方を対象として町主催の敬老会を 9 月 15 日に開催します。永年にわたり地域の発展に貢献されてきた高齢者の長寿を祝い、敬意と感謝の意を表すとともに、地域の福祉活動の推進を図ります。

○単位敬老会事業（継続） 9,530 千円

集落及び介護老人福祉施設等を運営する法人に対して、多可町敬老事業交付金を交付することにより、地域等において敬老事業を実施していただき、地域福祉活動の推進を図ります。

◎老人クラブ連合会助成事業（継続） 8,370 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費〕

単位老人クラブや町老人クラブ連合会に助成することにより、高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものにするための活動や、子育て支援、地域における見守り活動、健康づくりの活動を強化します。

◎障害福祉事業（継続） 6,576 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 6 障害福祉費〕

障がい者が地域の中で暮らしていくためには、暮らし、仕事、教育や社会参加など多くの面で支援が必要です。第 5 期多可町障がい者福祉計画及び第 1 期多可町障がい児福祉計画に基づき、障がい者の社会参加等を支援するため、自動車免許取得に係る費用の一部助成や関係団体の活動補助を実施します。

◎心身障害者（児）福祉年金給付事業（継続） 16,223 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 6 障害福祉費〕

身体障害者（児）、知的障害者（児）及び精神障害者（児）の生活の向上と福祉の増進のため、福祉年金を支給します。

◎障害福祉サービス等給付事業（継続） 428,225 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 6 障害福祉費〕

障がい者が可能な限り身近な地域で日常生活や社会生活を営むための支援として、生活介護や居宅介護、また、自立のための支援として就労支援や自立訓練などの自立支援サービスを給付します。

◎自立支援医療等給付事業（継続） 10,622 千円

〔3 民生費 1 社会福祉費 6 障害福祉費〕

障がい児や障がい者が手術等の治療により、その障がい除去・軽減されることが期待できる医療を実施する場合の一部負担を「育成医療」「更生医療」として給付します。

◎地域生活支援事業（継続） 39,879 千円

〔3民生費 1社会福祉費 6障害福祉費〕

福祉施設から地域での生活へと大きく政策転換される中、地域生活の自立を支援するため、状況に応じ柔軟かつ効率的、効果的なサービスを提供します。ガイドヘルパーによる移動支援や障がい児タイムケア事業、また聴覚障害者の社会参加を推進するために、手話通訳者の常時設置、手話通訳者養成の講習会等を開催します。

◎障害児通所等給付事業（継続） 26,719 千円

〔3民生費 1社会福祉費 6障害福祉費〕

障がい児が身近な地域において、保育や就学ができるよう支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービス、障がい児相談支援等のサービスを給付します。

◎障害者福祉医療助成事業（継続） 15,250 千円 【町単独助成】

〔3民生費 1社会福祉費 6障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳3級、療育手帳B1・B2をお持ちの方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎高齢障害者福祉医療助成事業（継続） 10,050 千円 【町単独助成】

〔3民生費 1社会福祉費 6障害福祉費〕

県の補助対象者に加えて、身障手帳3級、療育手帳B1・B2をお持ちの後期高齢者医療の方を町が独自に助成し（自己負担を除く）、福祉の増進を図ります。（所得制限あり）

◎母子等福祉医療助成事業（継続） 375 千円 【町単独助成】

〔3民生費 2児童福祉費 6母子福祉費〕

県の補助対象者に加えて、母・父または養育者の所得が、児童扶養手当の一部支給基準を満たす家庭の児童等の医療費（自己負担を除く）を町が独自で助成し、福祉の増進を図ります。

◎乳幼児等福祉医療助成事業（継続） 19,500 千円 【町単独助成】

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

乳幼児等（0歳児～小学3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を

町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

※受給対象者：町内に住所を有する乳幼児等の保護者（1歳児～所得制限あり）

◎こども福祉医療助成事業（継続） 20,060千円 【町単独助成】

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

こども（小学4年生～中学3年生まで）に係る医療費について、県基準の自己負担を町が独自で助成することで無料化を実現し、福祉の増進を図ります。

※受給対象者：町内に住所を有するこどもの保護者（所得制限あり）

◎公費医療自己負担助成事業（継続） 202千円

〔3民生費 2児童福祉費 7児童福祉費〕

0歳児から中学3年生までの福祉医療受給対象者について、国の公費負担医療制度の受給者証を使用して診療を受けた際に生じる自己負担を町独自で助成し、安心して子育てができる環境整備を図ります。

◎自殺対策強化事業（継続） 878千円

〔3民生費 1社会福祉費 6障害福祉費〕

平成30年には自殺者数が増加しています。単年だけでなく経年的に状況を確認しつつ、自殺の背景を可能な範囲で検証するとともに、学齢期SOS出し方教育、ひきこもり相談にも取り組みます。

◎地域医療対策事業（継続） 66,827千円

〔4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費〕

在宅療養支援病院である多可赤十字病院の医師の確保対策及び運営支援を行い、医療の確保に努めます。

◎成人風しん抗体検査・予防接種事業（継続） 3,440千円

〔4衛生費 1保健衛生費 2予防費〕

42歳から58歳の男性を対象に風しん抗体検査及び予防接種を無料で実施します。

5 子どもの元気な声があふれ、生涯にわたり笑顔で暮らせるまち

◎アスパルきっずの運営（拡充） 1,851千円

〔4衛生費 1保健衛生費 6母子保健事業費〕

妊娠期から子育て期まで、切れ目なく支援を提供するための拠点としてアスパルき

つずを設置、専任保健師 1 名を配置し、母子健康手帳の交付や妊産婦訪問、新生児訪問等をはじめとして、きめ細やかな相談支援等を行います。

☆子育て支援アプリの導入（新規） 264 千円

成長記録や予防接種管理などの母子手帳機能をはじめ、イベント・教室の案内など子育てに役立つ機能を搭載し、楽しみながら使うことができる子育て支援アプリを導入し、子育てをサポートします。

◎小児インフルエンザ予防接種助成事業（継続）2,090 千円 【町単独助成】

〔4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費〕

生後 6 か月から中学生までを対象に、インフルエンザ予防接種にかかる費用の一部を助成します。※ 1,000 円 / 1 回

◎新生児聴覚検査費助成事業（継続） 729 千円 【町単独助成】

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

聴覚障がい、早期に適切な支援を開始することで、コミュニケーションの形成や言語発達の面で大きな効果が得られます。早期発見・早期治療を目指し、新生児に対する聴覚検査の費用を助成します。

◎妊産婦健康診査費助成事業（継続） 10,095 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるとともに、出産後間もない時期の産婦の心身の状態を把握し、切れ目のない支援を行うために健康診査が重要であることから、妊産婦健康診査費助成を行い母子の健康管理に役立てます。

◎不妊・不育症治療費助成事業（継続） 1,350 千円

〔4 衛生費 1 保健衛生費 6 母子保健事業費〕

医療保険が適用されない特定不妊治療や男性不妊治療費に要する費用の一部を助成し、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ります。また、不育症の治療による妊娠成功率は高く早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成します。

☆ファミリーサポートセンター運営事業（新規） 2,897 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費〕

子育ての手助けをして欲しい人と、お手伝いができる人をつなぐセンターを開設し、子どもの預かりや送迎などの支援を地域の支え合いにより展開し、子育て家庭の負担の軽減を図ります。

◎子育てふれあいセンター運営事業（継続） 15,214 千円

〔3民生費 2児童福祉費 4子育てふれあいセンター運営費〕

子育て中の親子の交流等を促進する支援拠点を設置・運営し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、「アスパルきっず」とも連携しながら、子どもの健やかな育ちを促進します。

さらに本年度は小さな子どもが安心して遊べるよう、乳幼児向け室内外の遊具を充実します。

☆子育てふれあいセンター利用者支援事業（新規） 4,859 千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

育児不安を軽減し、子育てに関する相談体制の充実を図るため、子育てふれあいセンターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、「アスパルきっず」とも連携しながら、子育て支援と母子保健の両面から、当事者に寄り添った包括的な子育て支援を行います。

◎保育料軽減事業（継続） 9,600 千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

ひょうご保育料軽減事業により、第1子から保育料を軽減します。

月額 5,000 円を超える額について、第1子は保育料の 1/2 を限度とし 10,000 円を上限に、第2子及び第3子以降は保育料の 1/2 を限度とし 15,000 円を上限に助成します。（所得制限あり。第1子・第2子は県と町で 1/2 ずつ負担、第3子以降は県負担。）

◎障害児保育事業補助金（継続） 17,822 千円 【町単独助成】

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

精神または身体に障がいがある児童（特別児童扶養手当支給）や軽度な発達障がいが見られる児童が、認定こども園等での集団生活において健やかに成長できるよう、受け入れ法人に対して財政支援を継続します。

◎幼児教育・保育の充実（継続） 649 千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

町内5つの認定こども園で幼児教育・保育の一層の充実を図ります。幼児教育研修事業では、町内 5 こども園に対し大学の先生を2回ずつ派遣し、研修を行います。また、保育士等キャリアアップ研修事業を実施し、より専門性の高い研修を実施します。

令和元年度に改定した「多可町教育・保育共通カリキュラム（0歳～5歳児）」に基づいて、発達の流れに応じた教育・保育を行います。

◎病児保育事業（継続） 7,616千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

就労等からやむを得ず病気の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児保育事業を継続し子育て世代を応援します。今年度から、病児の預かりに加え、新たに保護者向け学習会の開催や認定こども園への巡回指導などを行います。

◎専門医による健診の充実（継続） 870千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

町内5こども園で西脇市多可郡医師会の協力を受けて実施している5歳児の眼科健診、耳鼻科健診に対して助成します。

◎保育士就職フェアを開催（継続） 45千円

〔3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費〕

町内6園の保育士確保を支援するため、町と町保育協会（4法人）が協力して保育士就職フェアを6月に実施します。西脇市と同日開催とし、午前午後に分けて開催。

（多可町 9:00～12:00 西脇市 13:00～16:00）。

◎認定こども園への助成（継続） 9,500千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

町内5こども園が実施する保育体制強化事業、保育所等事故防止等推進事業に対して助成します。

☆キッズランドやちよ施設整備費補助金（新規） 106,514千円

〔3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費〕

老朽化したキッズランドやちよの大規模改修に対して、運営法人に施設整備費の補助を行い、保育環境の向上を図ります。また、キッズランドやちよの防犯対策を強化し、子どもの安全を確保するため、防犯対策フェンスの設置を行います。

☆在宅育児手当（新規） 6,000千円

〔3民生費 2児童福祉費 2児童措置費〕

満1、2歳の乳幼児を日中在宅で育児されている保護者等に月額1万円を助成し、家庭での育児に対して支援を行い、保護者が希望する子育てのあり方の選択肢を広げるとともに、保育と在宅育児の子育てを地域全体で支援していきます。

◎児童館事業（継続） 12,459 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 4 児童館運営費〕

次代を担う子どもたちが、健やかに育つための環境づくりに向けて、健全な遊び場と機会を提供し、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とします。

◎学童保育事業（継続） 53,253 千円

〔3 民生費 2 児童福祉費 5 学童保育費〕

共働き家庭など留守家庭の小学6年生までの児童に対して、学校の余裕教室や児童館等で、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図ります。

◎奨学金（ハートフル学業支援金）事業（継続） 3,900 千円【町単独事業】

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

高等学校に進学する生徒のうち経済的理由によって修学困難な生徒に対し、教科用図書購入等の必要な学業支援金を月 5,000 円を給付します。

◎就学・就園援助（継続） 21,461 千円

〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕〔10 教育費 4 幼稚園費 1 教育振興費〕

経済的に就学・就園困難な児童生徒の保護者の負担を軽減し、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、学用品や学校給食費など教育に係る費用の一部を助成します。

◎教育の質を高める「働き方改革」の推進（継続） 5,201 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

町内全ての小中学校で「統合型校務支援システム」を活用し、教員の校務負担を軽減することで、教員がゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上させます。

◎いのちと人権を守る教育（拡充） 960 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

特別の教科「道徳」の時間はもとより、教育活動全体を通して、子どもたちの自己肯定感を高め、他者への理解や思いやりを育みます。全ての小中学校で「心の健康教育」に取り組み、小学校1年～中学校3年までの9年間で、ストレス対処や自分の気持ちを上手に伝えるスキル、感情をコントロールするスキルなどのソーシャルスキル

を体系的・系統的に学習する教育プログラムを実施します。

◎学力向上事業（拡充） 1,750 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費〕

〔10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費〕

多可町学力向上3か年計画（2018～2020年度）に基づき、各学校で具体的な学力向上プランを策定し、学力向上に取り組みます。学校経験が豊富な有識者を「多可町学力向上推進アドバイザー」に任命し、全国学力・学習状況調査及び町独自の学力テスト（小学1年生～中学2年生）の結果を多面的に分析し、組織的に学力向上に取り組みます。

◎多可町がんばりタイム事業（継続） 867 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

放課後や長期休業中（春休み）に、地域人材を指導者として活用し、教科の到達目標に向けて各学校で補充学習を行い、子どもたちの基礎学力の向上を図ります。

◎英語教育充実事業（拡充） 16,148 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

〔10 教育費 1 教育総務費 4 外国青年招致事業費〕

小学校の英語の教科化に伴い、各中学校に配置するALTに加え、英語が堪能な地域人材を活用することで、小学校における英語教育の充実を図ります。

☆英語検定受験料補助金（新規） 293 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

子どもたちの英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的として、実用英語技能検定（3級以上）を受験する子どもの保護者に対して受験料の2分の1を補助します。

☆学習支援員の配置による学力向上事業（新規） 12,500 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費〕

抽象的・論理的な思考を必要とする学習が一層増加し、躓きやすいとされる小学3年生を対象として学習支援員を配置し、チームティーチングなど学力向上に向けた授業支援を行います。

◎国際教育交流推進事業（継続） 52 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 5 国際教育交流事業費〕

中学生を対象として、「イングリッシュキャンプ」を実施するなど、異文化の相互理解、親善交流の促進を目的として国際教育交流を推進します。

☆八千代中学校創立 50 周年記念式典補助金（新規） 1,000 千円

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

創立 50 周年を迎える八千代中学校の記念事業に助成します。

☆学校施設現況調査等事業（新規） 5,500 千円

〔10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費〕

学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの削減及び予算の平準化を図りつつ、求められる機能・性能を確保していくための基礎資料となる調査等を行います。

◎松井小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業（継続） 12,040 千円

〔10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費〕

☆加美中学校屋内運動場・格技場非構造部材耐震化事業（新規） 19,900 千円

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

◎八千代中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業（継続） 12,220 千円

〔10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費〕

屋内運動場等の照明やバスケットゴールなど非構造部材の耐震化を行い、児童生徒や地域住民が安心して利用できるよう環境を整えます。

◎図書館運営事業（継続） 32,250 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 3 図書館費〕

貸出とレファレンスを中心に、図書館として町民の暮らしに役立つサービスを提供しながら、本との出会い、人との交流が生まれる生涯学習の拠点として運営を行い、「人づくり」「まちづくり」を進めます。

◎那珂ふれあい館事業（拡充） 14,664 千円

多可町の歴史、文化を体感し、学べる町内唯一の施設であるとともに、町外へも情報発信を行い、多可町の文化力の向上、郷土への誇り、愛着の醸成を目的とする事業を行います。本年度は空調設備の改修を行います。

◎おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展の開催（継続） 3,179 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費〕

おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展を開催し、敬老の日発祥のまち・多可町か

ら感謝の気持ちを全国に向けて発信します。

◎生涯学習推進事業（継続） 835 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

生涯学習推進協議会と生涯学習推進本部とが連携し、各委員の生涯学習の捉え方、取組み方法を明確にし、町民の生活に生涯学習が十分浸透するよう、町民一人ひとりが必要性を理解し、取り組む意欲を高められるよう普及啓発に努めます。

◎男女共同参画社会づくり事業（継続） 464 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

一人ひとりが輝く男女共同参画社会の実現に向け、委員会、講演会等を開催し、普及啓発に努めます。令和2年度も県立多可高等学校と連携し、デートDV防止授業を開催します。

◎ふるさと創造大学運営事業（継続） 1,015 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 15 生涯学習推進費〕

潤いのある豊かで充実した生活の創造をめざし、町民自らが企画運営にあたり、環境・情報・文化・健康・福祉など様々な生活課題に取り組み、自由な発想で「まちづくりの提案」を行っていただけるよう促進します。

◎文化会館維持管理事業（継続） 74,034 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 9 文化会館費〕

芸術文化で地域の活性化を図る、交流の舞台として、安全性と利便性等を高めるため、施設や機材等の修繕を計画的に行います。本年度は舞台音響設備の改修を行います。

☆文化会館舞台音響設備改修事業（新規） 52,800 千円

☆「東・北播磨学び高齢者のつどい」の開催（新規） 1,200 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 2 公民館費〕

東・北播磨11市町の高齢者大学や高齢者教室で学習する高齢者が一堂に会し、日頃の学習成果の発表と研修を通じて交流の輪を広げていきます。

◎温水プール維持管理事業（継続） 22,248 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 4 社会教育施設費〕

町民の健康増進と心豊かな生活の醸成に寄与するため、温水プールの維持管理を行います。本年度は冷温水系統二方弁や貯水槽の修理を行い快適な環境づくりに努めます。

☆中央公園プール改修事業（新規） 10,200 千円

〔10 教育費 7 保健体育費 2 体育施設費〕

幼児の保護者などから多くの要望をいただいております中央公園プールの改修を行います。内容は親子用更衣室の新設、男子・女子トイレの洋式化、幼児プールの日除け設置などで安全で快適に使えるよう整備を行います。

☆アスパルトレーニングルームの充実（新規） 8,110 千円

〔10 教育費 7 保健体育費 2 体育施設費〕

町民の体力づくり・健康づくりを推進し、また高齢者のフレイル（加齢とともに心身の活力が低下した虚弱な状態）対策を進めるため、アスパルトレーニングルームの機器を整備します。あわせて「公認トレーニング指導士」を配置し、トレーニングの効果を高めていきます。

6 協働による自主自立のまち

☆議会ペーパーレス化事業（新規） 5,105 千円

〔1 議会費 1 議会費 1 議会費〕

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

タブレット端末で議案等を閲覧できる環境を整備し、議会運営においてペーパーレス化及び事務の効率化・省力化を図ります。

◎まちづくり推進事業（継続） 5,000 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

夏の風物詩となっている「ふるさとの夏まつり」開催し、花火や盆踊りを通じて町民のふれあいと世代間交流の場をつくります。

◎自主番組制作事業（継続） 45,545 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 12 情報通信管理費〕

たかテレビを通じて町民と行政が情報を共有し、開かれたまちづくりができるよう情報発信に努めます。また、町民参画による番組づくり等、時代に適合したサービスの充実に努めます。

◎かんたん窓口システムの運用（継続） 1,096 千円

〔2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費〕

マイナンバーカードを使って、申請書を記入することなく住民票、印鑑証明書、戸

籍謄抄本、税証明書の交付申請ができる「かんたん窓口システム」を本庁と両地域局に設置し、利便性を向上させることでマイナンバーカードの普及と住民サービスの向上を図ります。

◎人権教育推進事業（継続） 9,555 千円

〔10 教育費 5 社会教育費 5 人権教育推進費〕

人権文化の創造に努め、同和問題をはじめとして、あらゆる人権問題について学習し、その啓発の推進に努めます。本年度は人権意識調査を実施し、人権施策を進める上での基礎資料とします。

◎元気なむらづくり活動助成事業（継続） 12,800 千円 【町単独事業】

〔2 総務費 1 総務管理費 10 地域特性進展事業費〕

地域（集落）において、次世代に残すべき、または今後必要となるむらづくり活動を話し合い、継続的な地域の活性化を図り、地域（集落）が元気になれるむらづくり活動に対して町が独自に助成を行います。（上限 200 千円）

◎地域コミュニティ活動拠点施設整備事業（継続） 9,000 千円 【町単独事業】

〔2 総務費 1 総務管理費 11 地域振興費〕

集落が地域コミュニティ活動の推進を図るための拠点施設である公民館等の新築又は整備改修を行う事業に対し町が独自に補助金を交付します。

◎自治振興事業（継続） 23,137 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 13 自治振興費〕

行政事務の執行に係る関係地域住民との円滑な協議の調整等、効率的な行政の確保を図るため、区長会等に関する事業を行います。

◎職員研修事業（継続） 2,867 千円

〔2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費〕

住民満足度の高い行政サービスが提供できるよう、研修を通して、多種多様な技能や専門性を身につけ、個々のスキルアップを図ります。また、課題を解決するため、自ら進んで行動できる職員の育成に努めます。

◎(新)多可町行財政改革推進事業〈R2～R6〉（継続） 170 千円

〔2 総務課 1 総務管理費 1 一般管理費〕

第 4 次行財政改革実施計画の初年度となり、庁内会議の行政改革推進本部で検討した内容を行政改革推進委員会で協議いただきながら、着実に各項目の進捗管理及び

検証を行います。

◎家屋全棟調査の実施（継続） 8,325 千円

〔2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費〕

航空写真、家屋データ、家屋調査票を活用し、平成 29 年度に行った評価漏れや減失漏れ家屋の洗い出し結果を基に、家屋の現地調査を行うことにより現況を的確に把握し、賦課客体の完全補足を目指します。

■特別会計■

◎国民健康保険特別会計 2,314,446 千円（△ 62,696 千円）

【事業勘定】 2,237,277 千円（△ 72,261 千円）

被保険者数の減少（一般△90人、退職皆減、世帯△80世帯）に伴う医療費総額の減少のため、前年度より減額となっています。

平成 30 年度から国保制度改革により都道府県化となり、保険税の県下統一に向け協議を進めています。それまでの間、基金を有効活用し、被保険者の負担が激変しないようソフトランディングを図ります。

☆健幸ポイント事業（新規） 4,317 千円

〔6 保健事業費 1 保健事業費 1 保健衛生普及費〕

町民の主体的な健康づくりを促し、健康寿命の延伸を図ります。ウォーキングの歩数や指定された講座・健診・イベント等の参加に応じてポイントを付与（上限ひとり 5,000 円相当）し、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を整備していきます。

【直営診療所】 77,169 千円（+ 9,565 千円）

多可町国民健康保険八千代診療所の運営を行う会計です。歳入の主を占める診療報酬収入においては、昨年より 6,950 千円の増額を見込んでおります。歳出では、超音波診断装置を県から 1/2 の補助を受け更新します。また消火設備修繕を盛り込み、安全な施設管理を行います。

◎後期高齢者医療特別会計 317,038 千円（+ 7,894 千円）

被保険者数の増加と保険料に係る軽減特例及び 2 年に一度行われる保険料率の見直しにより、保険料が増額となっています。後期高齢者医療制度は、県の広域連合で運営をされており、町は保険料の徴収と窓口事務を行っています。

◎介護保険特別会計 2,898,879 千円 (+ 133,431 千円)

令和元年 10 月の消費税引き上げに合わせて介護報酬の改定がなされ、介護職員等の処遇改善の大幅な見直しにより、介護サービス給付費の増を見込んでいます。

今年度は、第 7 期介護保険事業計画による事業展開の最終年となります。

超高齢社会による人材不足は深刻さを増しています。迫り来る 2025 年問題を乗り越えていくためには医療・介護・保健・福祉・住まいの各サービスの維持と一層の連携を図ることで、高齢者等が安心して地域生活を継続できるものと考えています。さらに地域の互助活動が活発になることが、それぞれのサービスの繋ぎ役として必要で、地域包括ケアシステムの一層の深化につながるものです。地域共生社会づくりに向け住民研修のさらなる充実を目指します。

◎学校給食特別会計 221,662 千円 (+ 6,953 千円)

児童生徒へ、より充実した献立を計画し、安全安心でおいしい給食を提供するとともに、衛生管理の徹底を図りながら施設運営を進めます。

町の独自予算として地元食材購入費用 500 千円を計上し、児童生徒に好評である「多可町っ子いきいき献立」を引き続き実施し、地産地消を推進するとともに、「ふるさと多可町愛」を醸成します。

◎診療所特別会計 117,730 千円 (△ 7,955 千円)

多可町杉原谷診療所・松井庄診療所の運営を行う会計です。歳入の主を占める診療報酬収入においては、両診療所で前年度並の収入を見込んでおります。歳出では、杉原谷診療所の傷みが激しい部分の塗装修繕工事を行い、建物の長寿命化をはかり、安心して快適な医療環境を整えます。

◎宅地造成事業特別会計 11,402 千円 (△ 7,820 千円)

定住人口の増加と地域振興の活性化を推進するため、平成 31 年度分譲開始の「ハイランドかみの郷」5 区画のうち、残り 3 区画の分譲に係る予算を計上しています。分譲地購入者を対象に、500 千円の新築助成を行い、早期完売を目指します。

また、若者世帯支援として、新婚及び子育て世代が同分譲地を購入する際、最大 1,100 千円を減額する助成事業も引き続き実施します。

■企業会計■

◎水道事業特別会計 737,680 千円 (△ 658 千円)

人口減少社会を迎え、今後、料金収入の減少が予測されるなか、耐用年数を迎えた設備の更新や管路更新など上水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっています。

令和2年度は、基幹施設の強靱化対策として中区第1配水池の耐震診断を行います。

※主な工事

- ・西安田、山寄上地区 老朽配水管 布設替工事

◎下水道事業特別会計 2,730,680千円 (+ 123,410千円)

統廃合計画で残る農業集落排水施設について、令和元年度に最適整備構想を策定しました。令和2年度は機能強化工事に向けた診断業務委託を行います。

※主な工事

- ・中浄化センター 汚泥処理設備工事（～令和2年度まで）